

出張報告書

幹事長印 経理責任者印

令和元年7月25日

幹事長

坂上巳生男殿

出張者氏名

江川 慶子 印

鱧谷 陽子 印

下記のとおり報告します。

1. 出張先 第61回 自治体学校 in 静岡

2. 出張日時 令和元年7月27日～7月29日

3. 出張用務（宿泊を要する場合はその事由）

静岡で開催される自治体学校へ参加。

全国の自治体関係者が集まって学習と交流を行う。

4. 旅 費

①参加費 宿泊代 80,000 円

②交通費 JR 熊取⇄静岡 50,080 円

JR 1,520 円 タクシー代 1,010 円

/ ③その他 振込手数料 432 円

計 133,042 円

5. 報 告

自治体学校は全国自治体問題研究所が毎年行う住民、議員、自治体職員、専門家などが参加し学習交流する研修会です。今年は静岡で開催され、三日間有意義に研修をしました。感想はそれぞれ別紙にて記載します。

第 61 回 自治体学校 in 静岡

2019 年 7 月 27 日 (土) ~ 29 日 (月)

会場 静岡市民文化会館・グランシップ・清水文化会館マリナート 報告：江川 慶子

今年の自治体学校は静岡で行われました。憲法と自治のチカラが地域の未来を切りひらくとして、みんなが先生、みんなが生徒として開催されています。主に議員や行政職員、研究者が参加しています。

初日は 7 月 27 日午後から、開校のあいさつや岡田知弘氏(京都橘大学教授 自治体問題研究所理事長)による「憲法と自治のチカラが地域の未来をきりひらく」記念講演などが行われました。

東京一極集中と少子化問題から、自治体戦略の名のもと「町村議会の在り方」「自治体戦略 2040 構想」などの研究会が発足し、「人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える 2040 年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応する観点から、圏域における地方公共団体の協力関係、公・共・私のベストミックスの他の必要な地方行政体制の在り方について調査審議を求める」としています。行政の集約と拠点化(拠点都市の公共施設・サービスの集約、小さな拠点整備)、圏域の中に中心地に権限を与えることにより、他の行政区は団体自治権の空洞化が予想されます。しっかりこれらの動きを見ながら、熊取町の住民の命を守り住民サービスが低下しないよう見ていかなければならないと思いました。

二日目は、分科会です。私は「全世代型社会保障と介護保険の課題」へ参加しました。助言者は芝田英昭先生でした。今、国が進める「全世代型社会保障」と「介護保険の課題」への転換の真の狙いはなにか? 自治体戦略 2040 構想と社会保障解体の動き、など初日の話とつながり具体的なお話がありました。医療福祉系資格の共通課題を一つにしてマルチで働ける人を目指した資格制度の編成など、一見よく見えるが専門性の否定であること。介護保険制度の中の共生型サービスについても介護保険法と障害者総合支援法という二つの法律の改正が行われたが、片方の基準を満たせない場合の特例であって結局規制が弱められた制度であること。介護保険障害者 65 歳問題についても、自立支援法第 7 条では、介護保険優先でなく重複給付禁止という視点から、介護保険に移行しない選択もあるとのことのお話でした。

憲法 89 条とのかかわり(公金支出禁止条項)「公金その他の財産は、宗教上の組織もしくは団体の使用、便益もしくは維持のため、または公の支配しない善意、教育もしくは博愛に対し、これを支出し、又はその利用に供してはならない」とある。現時点では「株式会社の参入」は禁止されている。したがって居宅サービス事業のみに株式会社が参入することになっている。

そのほか、AI を活用した自立支援促進事業の報告などがありました。その人個人の状況がはげらぎあまり役に立たないと思いました。

三日目、7 月 29 日(全体会)

特別講演として西原茂樹氏(初代牧之原市長)による「対話による協働のまちづくりを語る」というテーマでお話がありました。市民ファシリテーターの養成からはじまり、住民の声を受け止め、協働する経験が話されました。その中で①自分ばかり話しません②頭から否定しません③楽しい雰囲気大切にします。という三つのルールが生まれ、住民からの声を協働のちからに自治基本条例や津波防災のまちづくり、総合計画策定などに展開。理念は対話、スキルはファシリテーション、インフラは話しやすい空間づくり。学んで気づいて共感して、してあげて(してもらって)、ありがとう、幸せ。自分の意志、相手の意志を尊重しあう。重要なことは市民と決める。市民が主役になってみんなでやる気をだして街づくりに取り組む。人はだれでも主役になれる。やりたい人がやれるように。大変参考になりました。

第 61 回自治体学校 レポート 鱧谷陽子

1 日目第 1 部の特別発言は、水道事業は公営でいいじゃないかと題して「浜松市の水道民営化を考える市民ネットワーク」事務局長池谷さんのお話で市民に問題を伝え議論した中で現在、市長より当面延期を発表したそうです。

2 人目は「県民投票が示したもの、問いかけるもの」で、安里さん、『「辺野古県民投票の会」元副代表』より沖縄での県民投票をめぐる経過報告、結果について報告があり、10 万人以上の署名が集まり、2 人に一人が投票所へ足を運び、7 割を超える県民が辺野古埋め立てに反対した。「辺野古新基地を中止し、普天間基地の県外国外、移転について国民的議論による決断を行うこと。一地域への押し付けとならないよう、公平で、民主的な手続きにより解決すべきである。」と発言されていました。

第 2 部は、「憲法と自治の力が地域の未来を切り開く」で、京都大学名誉教授、岡田知弘先生の記念講演でした。

講演のねらいは、

○「自治体戦略 2040 構想」を基軸にした地方制度改革とすでに実行段階にある「公共サービスの産業化政策」「スマート自治体」づくりの狙いと問題点を明らかにする。

○憲法に基づき、一人ひとりの基本的な人権と福祉の向上をめざす地方自治と地方再生を展望したい。

その上で、これまでの、公共サービスの産業化、「デジタルファースト」構造改革推進の流れを話され、2019 年 5 月には、日本経団連の成長戦略『「Society5,0 for SDGs」で新たな時代を切り開く』がだされ、一体として推進されるとのことである。

自治体戦略 2040 構想の概要は、人口減少、自治体消滅論を前提とし、・スマート自治体 AI 等の活用で半分の職員で運営できる自治体と・自治体を「サービス・プロバイダー」から（公・共・私）が 協力し合う「プラットフォーム・ビルダー」にかえる。

「シェアリングエコノミー」の環境整備

すでに、圏域の運営主体を連携協議会（首長・副首長）広域連携の具体化を検討。

「スマートシティ」モデル事業をスタート（15 先行モデルプロジェクト、23 重点化プロジェクト 71 パートナー団体）

しかし、地方制度改革をめぐる新たな対立軸が鮮明になる。全国町村会長「上からの押し付けではなく、選択可能な制度や仕組みを準備することが重要」全国市長会会長「地方創生を頑張ろうとしている努力に水を差す以外の何物でもない」など

小規模自治体の住民自治の軽視・無視。（住民はあくまでも「利用者」であり主権者ではないという見方）

終わりに先生は、とりわけ地方自治体の在り方が全国でも、足元でも焦点になっている。

大災害が起こる時代に住民の命を守り、人間らしい暮らしを維持・再生する地域づくりが求められている。

最賃・住宅・医療・福祉・教育を包括した生活保障の獲得。地域を知り、科学的に将来を

見通せる学習・調査・研究・制作活動が必要。

2日目は講座12へ参加。「議会力・議員力の発揮へ「地方議会改革を实践する」に参加しました。長野市 飯網町前議会議長 寺島 渉さんの講義を聞きました。

- ・地方議会の危機として投票率の低下、立候補者の減少、定員割れも。無関心、議会と住民との溝の広がり。
- ・地方議会が首長の追認機関となり議会の存在価値や議員の魅力を実感できない。
- ・人口減少、高齢化で地域の自治力が低下し、選挙への住民意識が変化している。
- ・町村議員の報酬の低さ等、議員活動の環境が整っていない。

これらの問題を議会が、様々な視点から自己分析しなければならない。このことを踏まえて、飯網町での議会改革の流れを話ししていただいた。参考になったので、会派ごとにレジメを配らせてもらった。

3日目

「対話による共同の町づくりをかたる。」初代 牧之原市長である西原 茂樹さんの講演をききました。

対話による協働の町づくりを進めるために牧之原市では、町づくり基本条例を制定した。

対話が未来を拓く、首長の意志決定（議会）「議会基本条例」「自治基本条例の制定」

団体自治は進んだが、住民自治は停滞している。支える市民を育てる。

市民と寄り添ってパートナーシップを持てる職員の育成。ファシリテーション能力の向上。

職員が生きがいを持って、幸せ観を持てる職員が必要。話し合いの大切さを実感した講演でした。